

令和4年度事業計画

(令和4年5月1日～令和5年4月30日)

令和3年度事業については、

1. 運航管理、空港管理等に資する航空交通情報受配信事業
2. 飛行コース公開システム関連事業
3. 調査研究事業
4. 派遣事業

等を主体とし事業を実施してきました。

令和3年度事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、航空交通情報受配信事業、飛行コース公開システム関連事業については、旅客需要の大幅な減少により影響を受けた航空会社、空港会社支援のため、令和2年度に続きサービス利用料金の減免や年度契約額の減額改定を行ったことから、減収が見込まれます。

また、調査研究事業についても航空局発注案件が7件、その他騒音関連調査が1件のあわせて8件の受注となりましたが、一般競争での競争環境が厳しく、全体的に受注額が低くなり、減収が見込まれます。

「航空管制官訓練教官業務作業員の派遣」の派遣事業については、航空交通管制部及び大阪航空局管内の英語教官の派遣契約が不落札となり、航空保安大学の1件のみの受注となったことから、減収が見込まれます。

来年度事業計画策定の考え方

令和4年度事業計画の策定にあたっては、令和3年度の事業実施状況及び令和4年度航空局関係予算の基本方針を参考に策定します。

航空局関係予算の基本方針では、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度に続き大きな減収が見込まれる航空・空港について、航空会社・空港会社への支援を継続して行うこととしています。

他方、コロナ禍からの回復に向けた安全・安心な航空輸送の実現と需要回復・増大への的確な対応として、

1. 首都圏空港や地方空港等の機能強化
2. より効率的な管制サービスを提供するため、管制空域の抜本的再編、航空保安システムの高度化の推進

また、航空分野のグリーン施策の推進として、

1. 運航分野における脱炭素化推進のため、管制の高度化による運航方式の改善
航空イノベーションの推進として、

1. 無人航空機に係るレベル4（有人地帯での目視外飛行）制度に対応した環境整備

2. 空飛ぶクルマ等次世代航空機の社会実装に向けた調査を行うとしています。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、航空会社・空港会社支援に重点をおいていますが、引き続き管制空域の抜本的再編等による管制処理容量の拡大、航空分野のグリーン施策、航空イノベーションの推進を方針としており、この点に着目し令和4年度の主体的事業について事業計画を策定しました。

令和4年度事業計画について

1. 運航管理、空港管理等に資する航空交通情報受配信事業

本事業は、航空局から受領したATMシステムの航空機位置情報、FDPシステムのフライト情報、CADINシステムの空港情報等を編集し、フライト位置情報、着陸順位データ、着陸5分前等のトリガー情報等を利用者機関に提供するもので、平成17年2月にサービスを開始しました。

現在、オンラインサービスの利用機関は、航空会社9社及び空港管理会社3社であり、オフラインサービスは環境対策利用で1地方自治体及び北海道エアポート株式会社（函館空港）へサービスを提供しています。

令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境と考えますが、昨年度に引き続き空港運営の民間委託促進により民間会社による運営となった仙台空港、福岡空港、熊本空港、新千歳空港、令和3年度に運用が開始された広島空港についても当該サービスの提供が開始できるよう積極的に活動してまいります。

また、サービスの内容については利用者及び利用希望者から更なる充実、改善等の要望が寄せられており、航空局からの情報に加えて、自前で取得するフライト位置情報の新たな提供、Web方式による提供方式の追加等、引き続き質の向上、利用者個別のニーズに沿う情報の提供を促進いたします。

更には、定期運送事業への進出が拡大してきているLCC航空会社等を対象として、位置情報だけでなく、出発空港及び到着空港の交信状況が本社においてモニターできるATCモニター・サービスやNOTAM情報の迅速な取得に関するサービスなど運航管理や空港管理等の改善に繋がるようなサービスを提供し、事業拡大につなげる方策を積極的に進めます。

何れにしましても、個別のユーザーのニーズを把握し、きめ細かいサービスが提供できるよう日々、関係者と意見交換等を密接に図っていくこととしています。

利用機関等（敬称略）：

日本航空株式会社（JAL）、全日本空輸株式会社（ANA）、日本貨物航空株式会社（NCA）、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）、株式会社スターフライヤー（SFJ）、Peach Aviation 株式会社（APJ）、朝日航洋（AKF）、春秋航空日本（SJO）、デルタ航空（DAL）、成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社

(関西、伊丹、神戸)、中部国際空港株式会社、北海道エアポート株式会社

2. 飛行コース公開システム関連事業

空港運営の民間委託が促進されていることから、航空交通情報受配信事業同様下記業務以外の新たな利用者拡大を積極的に進めます。

- (1) 成田国際空港飛行コース公開システムの運用等業務
- (2) 東京国際空港飛行コース公開システムのデータ編集作業

なお、「成田国際空港管制レーダー情報管理等業務」につきましては、利用者(成田共生財団)様の新システム導入に伴い、令和3年度をもって終了しました。

3. 調査研究事業

航空局関係予算の基本方針から、航空分野のグリーン施策の推進、航空イノベーション推進の観点から、管制の高度化関連、管制空域の抜本的再編等による管制処理容量の拡大関連、無人航空機関連案件の調査発注が考えられます。

その他、航空局が取組む「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン(CARATS)」において施策展開が計画されている案件についても調査発注があるものと考えられます。

さらに、他社との連携を図ることを前提とした調査案件についても積極的な応札を考えています。

何れにしても、一般競争により複数事業者の参加による厳しい入札競争が展開されると想定されますが、一件でも多く受注できるよう取組みます。

また、新千歳空港、熊本空港の空港運用に携わる要員に対する教育、訓練事業については、他の民営化空港への展開も視野にしっかりと対応してまいります。

4. 派遣事業

令和4年度においても事業継続が図られるよう取組みます。